

經济学提要

吉田啓一著

吉田啓一著

經濟學提要

泉文堂版

著者紹介

吉田啓一

昭和6年 慶応義塾大学経済学部卒業

昭和26年 慶応義塾大学経済学部教授

現在 同大学名誉教授

著書 「近世フランス社会運動史」「社会思想と経済学説」「経済学三十講」「経済原論概説」「国際金融概論」「ジョン・ローの研究」「外国為替と国際金融」「理論経済学概説」

訳書 A. Blanqui「欧州経済思想史」

John Law「貨幣と商業」

3033—178018—3908

経済学提要

昭和52年10月30日第1刷発行

昭和54年2月20日第3刷発行

定価 1300円

著者との申し
合せにより
換印省略

著者 吉田啓一

発行者 大坪嘉春

印刷所 松沢印刷株式会社
千代田区猿樂町 2—6—3

発行所 株式会社 泉文堂

東京都新宿下落合 1-2-16 電話(03) (951) 9 6 1 0番
振替東京 5-13 8 0 4番
郵便番号 1 6 1

© 吉田啓一 1979

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは法律で認められた場合を除き、著者および出版社の権利の侵害となりますのでその場合には小社あて許諾を求めて下さい。

序

本書は、初めて経済学を体系的に学修しようとする諸君のために執筆したものである。それゆえ近代経済学を基盤としてはいるが、できるだけ視野を広くし、経済学史上に著名な学者・学説に触れることにとめた。これによって現代の経済学の理解を幾分でも容易にするとともに、今後さらに深く経済学を究明しようとする諸君の便宜としたいと考えたからである。また今日はじめて経済書に接する者にとって最大の悩みは、それらの多くははなはだ難解であるということであろう。経済現象が複雑になり、経済学が専門化されるにつれてこのような傾向の生ずるのはやむを得ないことであろうが、本書はこの点について特に考慮し、できるだけ平易な用語をもって解明につとめたつもりである。

本書は前段において微視的分析を採用し、いわゆる四分法に基づいて理論を進めた。これも経済学の初学者にとって理解を容易にするばかりでなく、これによって経済学の基本的諸概念を明確にすることができるであろう。しかし今日の経済分析は、微視的分析によって得た知識を合計しただけでは不十分であることはいうまでもない。国民総生産、国民所得、経済成長、景気変動等の諸問

題は、巨視的、動態的分析によつてのみ理解することのできるものであらう。それゆえ本書も後段において、総体経済としてこの方法を採用し上記の諸問題の解説を試みた。

なお筆者はかつて専門科目用の「理論経済学概説」（泉文堂）と平易な入門書「経済学三十講」（泉文堂）を公刊し、幸にして多くの版を重ねることができたが、一部の人々の要望もあつて、ここに両者の中間的なもの、すなわち大学における一般教育科目としての経済学のテキストとしても適当であるように心がけた。幾分でもこの目的に添うことができたならば著者の私かに幸とするところである。

昭和五十二年九月

経済学博士 吉田 啓 一

目次

序文

第一章 序論	三
--------	---

第1節 經濟の概念	三
-----------	---

第2節 現代の國民經濟	九
-------------	---

第3節 經濟學の發展	一七
------------	----

第二章 消費經濟	二七
----------	----

第4節 欲望・効用・財	二七
-------------	----

第5節 消費の諸法則	三四
------------	----

第6節 需要の諸法則	四〇
------------	----

第7節 効用の測定	五二
-----------	----

第三章 生産經濟	六〇
----------	----

第8節	生産の意義	六〇
第9節	生産要素	六五
第10節	経営（企業）	六六
第11節	生産費の諸問題	六二
第12節	供給の法則	六九
第四章	交換経済	七〇
第13節	価値の問題	七〇
第14節	価格の成立	七〇
第15節	貨幣および貨幣制度	二四
第16節	貨幣制度と貨幣の種類	二三
第17節	貨幣価値と物価	二六
第18節	貨幣の対外価値	二四
第五章	分配経済	二五
第19節	分配の理論	二五
第20節	賃 金	二七

經 濟 學 提 要

第一章 序 論

第1節 經濟の概念

經濟・經濟學

はじめに經濟學を學ぶ者にとって、經濟學とはいかなる學問であるか、それは何を目的とし、いかなる範圍にわたるべきかを明かにしなければならぬであろうが、短かい言葉で經濟學の定義を示すことは困難であり、強いてこれを行つても初学者にとっては、さらに多くの説明を加えなければならないであろう。それゆゑ本書においては、最初に經濟學の定義を掲げ、それを差控へ、研究のすすむにつれて自然にその輪郭の明らかなるのを待つことにしよう。

いづれにしても經濟學 (Economics, Political economy) は經濟に関する學問であるから、先ずわれわれは經濟の概念を明確にしなければならない。しかし今日經濟という言葉は殆ど日常語として使われているために、かえつて語義が曖昧になっている。例えば「經濟的である」とか、「不經濟であ

る」というように、有利もしくは節約の意味に用いられたり、あるいは単に物質的なもの、金銭上の問題という意味に用いられることもある。しかし経済学を研究するものにとって、経済の概念を不明確のまま放任しておくことは許されないのであろう。

われわれ人間がその生命を維持し、生活を向上させていくためには、無限に生ずる多種多様の欲望を満たしていかなければならない。例えば最も原始的な生活においても、食物に対する欲望や、寒暑をしのぐとする欲望を満たさなければ、人間はその生命さえ保つことができないであろう。

まして文化的な生活を営むためには、一そうよき衣食住に対する欲望、便宜品に対する欲望、学問・芸術に対する欲望等のように、多種多様の欲望を満たすことが必要である。しかもこれらの欲望の大部分は、それを満たすために、なんらかの「もの」を必要とする。食物に対する欲望を満たすためには食物が必要であり、寒さを防ぎたいという欲望を満足させるためには衣服や家屋が必要である。学問・芸術・宗教等に関する欲望のように、一見精神的欲望と思われるものでも、例えば参考書・実験室・楽器・絵具・寺院等のような物的手段の必要を伴うことが多いのである。

このようにわれわれの欲望の大部分は、これを満足させるのになんらかの「もの」を必要とするのであるが、これらの「もの」は本来自然の賜として存在するものである。しかし、これをもって欲望を満たすためには、なんらかの人間の労力が加えられなければならないのが普通である。太陽

熱や空気のように、生活上必要不可欠の「もの」でありながら、ほとんど勞せずして自由に、かつ充分に摂取できるものもあるが、このようなものはなほだ稀であつて、他の大部分のものは人間の欲望に対して相對的に稀少である。すなわち採取、運搬、加工、變形、栽培、飼育等のような勞力が加えられなければ、人間の欲望を満たすことのできる状態とはならないのである。いずれにしても人間の欲望を満たすことのできる「もの」を特に財 (Goods) という。

以上は説明を容易にするために、財をもつば有形物のように説いたが、人間の欲望を満たすのに必要な「もの」は必ずしも有形物質だけとは限らない。汽車・電車の輸送、医師の治療、仕立屋の業務、召使の仕事などのような無形の役務 (Service) もまた直接にわれわれの欲望を満足させるものであるから、明らかに一種の財であり、かつこれを獲得するのに努力または犠牲——費用——を必要とする点において、經濟財とみなすことができる。

前述のように人間は生命を維持し、生活を發展させるために種々な欲望を満足させなければならず、欲望を満足させるためには多くの場合に財を必要とする。しかもこれらの財を獲得するためには、なんらかの努力を払わなければならないのである。そこで人間は常にこの努力をしているわけであるが、この努力、すなわち財を獲得し、これを欲望満足のために使用する一切の行為を經濟行為 (Economic activity) というのである。しかしここに一言しなければならぬことは、人間は常に

社会生活を営むものであるから、この経済行為も単独孤立の人間によって行われるのではなく、常にわれわれの社会生活の一部として、一定の秩序の下に行われているという事実である。このように一定の社会組織と秩序との下において行われる人間の経済行為を総称して経済(Economy)もしくは経済組織という。従って経済は、単に人間と自然もしくは物質との交互作用であるばかりではなく、同時に人間と人間との交互作用であり、社会的な関係のなかに行われるものであるといわなければならない。

生産・交換・分配・消費

人間は欲望を満足させるために、財や役務を消費し、消費するために生産を行うのであるから、経済は本質的には消費と生産との関係であるが、今日のように複雑な社会組織の下において、極度に分業的な生産の行われている場合は、生産と消費との間を結ぶ関係もはなはだ複雑である。社会の成員は、生活している限り、誰でも例外なく最終消費者であるが、同時に彼等はまたなんらかの形で生産に参加している。しかもその生産は、もはや彼等自身の消費のために行われるのではなく、社会的分業の下に極度に専門化された生産である。従って、自ら創り出した財——生産物——と交換に、自己の消費する財貨や役務を獲得しなければならない。しかし今日では、直接的に財貨と財貨とが交換されることは稀であって、貨幣を仲介として交換が行われる。すなわち自己の生産物(あるいは役務)を売り、それによって取得した

貨幣をもって、自己の消費すべき財貨もしくは役務を購入するのである。また多数の者が一つの生産に参加した場合には、先ずこれに参加した者の間に、生産物の分配が行われなければならない。このように現代の社会組織の下においては、生産と消費との間に、交換および分配に関する複雑な経済機構が存在する。この機構を充分に考察しなければ、現代の経済現象を理解することはできないであらう。それ故に多くの経済学は、消費論、生産論、交換論、分配論の四分法を採用している。

経済の循環

経済の觀察に當って次に注意しなければならないことは、経済の循環という問題である。人間の欲望は反復的、連続的なものであるから、これを満足させるための経済もまた一回だけで終るものではない。例えば食物や衣服に対する欲望は、一旦これを満足させたとしても、やがて再び同じ欲望を生ずるのであらう。従つて食物や衣服を獲得しようとする行為もまた繰り返されなければならないのである。しかも欲望を満足させるこれらの財は、同時に生産され、同時に消費されるものではない。生産についてみて、きわめて短時日に完成されるものもあり、数カ月、数カ年を要するものもある。特に生産に使用される機械、工場、補助材料などの生産をも考慮に入れるならば、非常に長い年月を要するものもあるであらう。また消費についてみて、直接われわれの欲望を満足させる消費財のうちには、食物のように一回の使用によって消費しつくされるものもあれば、また衣服や住宅のように数年、数十年の使用に耐えるものもある。この

ようにすべての財は、生産期間が等しくなく、また生産されてから消費つくされるまでの期間をも異にするものである。

このように経済は連続的に繰り返されるとともに、各財の生産および消費の期間がそれぞれ異なるのではなはだ複雑であるが、便宜上これを一定の期間、例えば一年という期間をもって区切ってみれば、経済は年々循環するとみることができ。すなわち三年を要して生産されるものは、その一年に三分の一だけ生産されたものと考え、五年間の使用に耐える財については、その年に五分の一だけ消費もしくは使用つくされたものと考えればよいのである。しかし経済がこのように循環するものと仮定しても、その循環は常に同じ軌道に乗っているとは限らない。

経済は常に成長——もしくは衰退——しつつ流転しているものである。すなわち人口の増減、資本の増減、欲望の変化、生産技術の進歩、社会制度の変化等が原因となって、ある場合には前年度よりも生産が拡大され、従って消費の増加も可能となるが、またある場合には生産が減少し、従来と同じだけの消費を続けることができなくなる。このような経済の流れの変化を明らかにするためには、前記の諸原因を究明しなければならないが、そのうちでも、特に一社会の生産物がどのように分配されるか、そのうちどれだけが消費され、どれだけが資本財となって次年度の生産に役立つかを考察しなければならない。これがいわゆる再生産の理論であって、このような全体的な経済の

運行を知らなければ、個々の経済現象を正しく理解することはできないであろう。

第2節 現代の国民経済

二つの経済体制

経済学の直接的な研究対象は現在の社会経済である。従って今日われわれの住む社会の経済がいかなる原理に基づき、いかなる特徴を有しているかを一応理解しておかなければならないであろう。現在世界各国が実際に営んでいる経済の様式は、これを原理上からみると、資本主義経済と社会主義経済との二つに大別することができる。資本主義経済はすでに数百年の歴史を有するもので、その間に漸次様相を変えてはいるが、いまなお大多数の国がこの原理の下に経済を営んでいるのである。これに対して社会主義経済が実現したのは比較的新しく、一九一七年のロシア革命以後のことである。しかし現在ではソヴィエト連邦をはじめ、東欧諸国、中国本土等がこの制度を採用するようになり、従ってもはやこれを例外的な制度としてみることができないであろう。

資本主義経済と社会主義経済とが理論上対立するものであることはいうまでもないが、実際にはその中間的なものも少くない。むしろ現実には純粹な型の資本主義経済も、理論上想定されてきた